

2009年2月27日
日本銀行

野田審議委員記者会見要旨

2009年2月26日(木)
午後2時30分から約30分
於 那覇市

(問) 本日の金融経済懇談会で沖縄の経済界の参加者からどのような意見が寄せられたのかという点と、それらを聞いたうえで、委員は沖縄県経済の現状と今後の展望についてどのように感じたのかという点についてお聞かせ下さい。

(答) 一点目につきましては、当地の経済界、金融界を代表する方々から地域経済の現状と課題、あるいは日本銀行の金融政策運営に関する貴重なお話や意見を数多く頂きました。極めて有意義な意見交換ができたと評価しています。その点について、まず本日ご出席いただいた皆さんに感謝申し上げたいと思います。

全てを網羅できませんが、具体的なお話を幾つか整理して申し上げます。まず、沖縄県の景況感の悪化は全国対比では緩やかなものである一方で、当地においても宿泊業や建設業など幅広い業種で県外等の景気悪化の影響が出始めており、売上の減少、資金繰りの悪化等でご苦労されている企業が増えているという話が出されました。当地沖縄のリーディング産業である宿泊業においては、近年、新規ホテルの開業に伴い客室数が急増する一方で、観光客数が昨年末頃から減少してきており、全体として需給環境が悪化し、従って今後の企業収益の悪化が懸念されるという声が聞かれました。こうしたもとで、現在、国や地方公共団体で取り組んでいる緊急保証制度融資の申し込みが急増しているという話も聞かれました。このような厳しい状況のもとで、内需拡大策への期待が示される一方で、企業経営者として、ただじっと待つだけではなく、自ら動く自助努力も必要であるという力強い言葉も伺

いました。さらに、当地においては貨物ターミナル基地建設や官民で協力した観光推進など沖縄が「若くて元気な島」であるということを改めて感じさせるようなご意見も多かったと思います。また、私ども日本銀行の金融政策に対しては、昨年秋以降の一連の政策対応を評価する意見が聞かれた一方で、当面、緩和的な金融環境や企業金融支援を継続して欲しいなどの要望が聞かれたところであります。

それから、二点目の沖縄県経済の現状をどのようにみているのか、という質問についてお答えします。総括しますと、沖縄県経済は弱含んでみるとみております。個人消費で生活防衛の傾向が少しずつ強まっており、多くの品目で販売の伸び悩みがみられています。また、先ほど申し上げた基幹産業である観光は、全国の景気が大幅に悪化する中で入域観光客数の前年割れが次第に明確になってきています。それに伴い、雇用・所得も弱い動きになってきているとみております。ただ全国と比較しますと、沖縄県内の景況感はいまだこれまでのところ悪化が緩やかであります。私ども日本銀行の短観における業況判断D.I.をみますと、沖縄は全国の日銀33か店の調査のなかでは2番目に小幅な「悪い」超 「悪い」超ながらも全国で2番目に相対的に良い方 であります。しかし、先ほど申し上げた観光客数の減少にみられますように全国の景気悪化の影響がこのところ波及し始めてきている可能性もありまして、先行きこうした動きが一段と明確化することが懸念されます。日本銀行といたしましても、今後那覇支店を通じまして、きめ細かいモニタリングを続けて参りたいと考えている次第であります。

(問) 懇談会挨拶要旨の中で触れられたことと重なるところがありますが、委員は、日銀が非常時の異例な方策ということでCPの買取りから社債の買取りに踏み切る中で、こうしたことをやり過ぎると、却って市場機能を阻害するのであまり宜しくないとの見解を示されています。他方、この対応とは少し異なりますが、最近、政府サイドからETFを買ってくれとか、追加の株価対策を検討したいなどの声が出ております。この点に関する委員の見解をお聞かせ下さい。

(答) 政府の方で株価対策について検討がなされているということは皆様の報道等で承知はしておりますが、その内容自体が具体化しているのか、それがどのような方向を目指すものなのかということなどについて、私にとってはまだ不透明な部分が多いので、この時点でそうした動きに対して、あるいはそうした考えに対して、私がどうこう考えるところには、現在まだ至っておりません。また、仮に何らかの考えを私が持っているにしても、現在の段階でお答えするのは時期的にふさわしくないと思っています。もう少し、そのような動きがどのような方向に進むのかを見極めつつ、私もその辺を熟慮してまいりたいと思います。

(問) 今の質問の追加ですが、日銀としてETFを購入することが可能なかどうかという点に関しては、如何お考えでしょうか。

(答) 可能なかどうかというご質問に対して、可能であるとも不可能であるとも、現在お答えできる段階にないというのが、先ほどの回答であります。

(問) 懇談会の中では余り触れられていませんが、先行きの政策についてお伺いしたいと思います。1月の中間レビューから比べて景気が下振れていると厳しい見方をされていますが、12月の会合では政策金利の引下げには反対されました。今後の日銀の採るべき政策などについて、委員は現状ではどのようにお考えでしょうか。

(答) 今後の日銀の政策については、午前中の懇談会の場でも触れましたが、昨年秋以降、金利の引下げ、あるいは市場への流動性供給、さらには企業金融の円滑化という様々な対策を連続的に打ち出してまいりましたし、これから運用していくという部分もございます。そういう意味では、これまでの政策措置や今後新たに実行に移されるものを含めて、そのような様々な政策の累積的效果あるいは相乗的な効果というものを、現在はしっかりと見極める状況にあるというように考えています。従って、次に何を行なうのかと

いう趣旨のご質問だと思いますが、現在、私の頭のなかに次は何かというようなものはございません。繰り返しになりますが、現在はこれまでの政策の効果といったものをきっちりと見極めていくという段階だと思えます。もちろん懇談会の中で1月の中間見通しに比べて足許の状況が必ずしも良くないということをはっきりと申し上げた訳ではありますが、さはさりながら、それは一定のリスクシナリオの範囲の中にありますものですから、その下振れの認識をもって直ちに次の政策がどうかというように結び付けているということではありません。

(問) 最近、始められた政策として株式の買入れがありますが、今のところ利用状況はどのようなものでしょうか。あるいは銀行側からはどのような評判や反響があったのでしょうか。

(答) 株式の買入れについての利用状況についてですが、つい最近発表して、運用に移ったというように承知しておりまして、具体的にどのような買入れの申し出があるのかわからないのかということについては、只今のところ承知しておりません。銀行の反応ということですが、一般論としてはこのような措置を予防的措置あるいは受け皿機能として用意しておくことについての評価というものは相応のものを頂戴していると思っておりますが、それをもって直ちに日銀に購入を依頼するのかといった具体的な反応として私が承知しているものではありません。一般論としては申し上げたような評価というものは頂戴しておりますが、具体的にどの程度のものをお考えになっているのか、あるいはお考えになっていないのか、それについては承知しておりません。

(問) 沖縄県経済についてお聞きします。懇談会挨拶要旨の中で沖縄県経済にとって世界的な不況の影響が観光客の落ち込みといったかたちで、その兆しが現れ始めているという発言があり、そのうえで重要なのは近隣アジア諸国をはじめとする観光客誘致が重要だとの認識を示されましたが、どのような観点からその点が重要だと認識されたのかについてお聞かせ下さい。

(答) 実は当地の方には、あるいは観光業界の方には申し訳ありませんが、私は一昨日初めて沖縄にまいりました。たまたま非常に良い天候であったものですから、よりその意を強くしたのですが、事前の資料を拝見しますと、全国ベースとの比較でみて外国人観光客の入域が、極めてと申して良いと思うくらい低いです。これは私個人としてみても、あまりにも低過ぎるなという印象をまず持ちました。それと、他でも触れておりますが、この沖縄というのは地理的にみても東アジアの中心に位置している訳ですから、そのような意味でもアジア地域の観光客を吸引する地理的な優位性も十分に持っているだろうということ、そういった面を合わせて外国人観光客の誘致にさらに注力していく必要があるのではないかと感じた次第であります。

(問) 本土と沖縄との景況感の差について、沖縄にとって明るい話題として捉えるとしたら、どのようなことが言えるのでしょうか。

(答) 懇談会の場や最初の質問でも申しましたが、「若い島」ということです。「若い」ということは、産業面でも観光を中心として大きな潜在成長力を持っているということと、沖縄県の方々の平均年齢が若いということの意味します。その若いということの背景なのかも知れませんが、全国的にも珍しく人口が増えているということであり、これは他に例のないことであります。そのような意味では、「本土」という言い方は私の口には馴染みませんが、本土の各県、各地域と比べて相対的な優位性を十分持っていると感じています。

(問) 最近、円安が急激に進行していますが、これが日本経済に与える影響についてどのように考えておられますか。

(答) 円高が日本経済に与える影響は、輸出の落ち込みとの関連で小さくないと懇談会の場でも申し上げましたが、その裏返しとして円安の効果はあると考えています。ただ、円安の水準とか円高の水準とか為替の水準よりも、円安や円高の振れ方の問題について注視していく必要があります。

かねてから私も申し上げており、一般論としても言われている通り、為替というのはある程度安定して推移するのが、市場にとっても経済活動主体である企業、個人にとっても大切なことであると考えています。このところの為替の振れ方については、そのような観点からは 水準そのものというのではなく 行き過ぎていると考えています。

(問) 野田委員は「これまでの政策を見極める段階」とおっしゃられましたが、議事要旨やそれ以外のところでも政策委員の方々が、ターム物金利の引き下げ、ターム物金利に働きかける必要性というものを声高に主張されています。これまでのところ、3か月物TIBORなどをみると、必ずしも日銀のこれまでの政策が効いて低下しているようには見受けられません。12月の利下げに野田委員が反対された際も、市場機能の低下というデメリットが大きいので、「高止まりをしているターム物金利に働きかけることが適当」というご指摘がありました。これに関連して二点質問します。

一点目は、ターム物金利を政策の目標、ターゲットにするということの可能性、是非についてお聞きしたいと思います。

二点目として、今後ターム物金利が高止まりを続けた際には、どのような方策があり得るのでしょうか。議事要旨をみても検討が必要とおっしゃる委員もいる中、野田委員自身はどのような手法がありうるのか、何らかの余地がありうるのか、とお考えでしょうか。「先の話について頭の中にない」という話もありましたが、余地があるのかないのか、ないのであればそれでお手上げですが、余地があるのであればどのような余地があるのかお聞かせ下さい。

(答) 一点目について、政策金利、誘導目標金利を何にするかということについて、基本的には大きく2つの要件が必要であると思っています。一つは、目標にする市場金利が、私どもの政策等を反映させられるものなのか、反映されるものとして存在しているかどうかということです。もう一つは、誘導目標金利とするからには誘導可能か、 表現が適切かどうかはわかりませんが コントローラブルなものかどうか、という点であります。そう

してみると、少なくともこれまで私が考えてきたことによると、ターム物金利に働きかける必要性はあると認識しつつも、無担保コールレート・オーバーナイト物に代わるものがあるのかどうか、という点について自信は持てていません。

二点目の、ターム物金利に働きかけるにあたって他に方策はないのか、という点について、一点目の回答として申し上げた観点も含めて、先般の金融政策決定会合で、企業金融支援特別オペレーションを拡充し、かつ延長しました。それは、現時点でターム物の金利に働きかけることができる有効な手段は、ターム物についての潤沢な資金供給であると考えており、それについては、これまで採ってきた様々な資金供給オペレーションに加えて、企業金融支援特別オペレーションを拡充することが、その時点で必要であり、十分であると考えたからであります。さらに他に余地がないのかと言われると、私どもとして、また私としても、検討を深め、有効な手段を模索していきたいと考えています。あらかじめ特定的手段を排除してしまうという考え方は私の中にはありません。今後も幅広い観点から勉強していきたいと考えています。

(問) 名護市が金融特区に指定されていますが、期待している点、課題として考えている点についてお聞かせ下さい。

(答) 名護市の金融特区については、私ども日本銀行、日本銀行那覇支店も応分のご協力をさせていただき、推進してきたという経緯は承知しています。そのうえで、名護市の金融特区に関する更なる考えは、ということについては、地元の官民の皆さんが、この問題を推進する以上は、真剣に考えて人材育成に取り組む必要があると考えています。日本銀行としては、引き続き那覇支店を通じて、特に金融教育、金融リテラシーの向上、金融を核にした人材の育成、という観点からご協力ができるものについては、それを惜しまないということを那覇支店長とも話をしたところであります。

(問) 今後、沖縄経済が上向くためには、好調を持続していくためには何

が必要とお考えでしょうか。

(答) 本日の金融懇談会の中でも話が出ましたが、経済界の方とお話をした際には、私が冒頭のご挨拶を申し上げた以上に、そのことについて、より詳しく正確に認識しておられるとの理解を得ました。これを踏まえて申し上げますと、繰り返しになりますが、沖縄の持っている強み、皆さんが認識している強みを磨き、尖らせ、大きくしていくことが必要だと思っています。

これについては、先ほども申し上げましたし、懇談会の中でも申し上げましたが、少なくない優位性、利点というものを持っており、かつ、本土より優れた潜在力を持っていることから、ヒト、モノ、カネという資源を重点的に傾斜配分する、所謂「選択と集中」を行うということが重要だと思っています。

以 上